

## 法学部

### 募集学科および募集人員

#### CL方式(法学部専願型)

第一部(昼間部) 法律学科(法曹コースを除く)	10名
政治経済学科	7名
新聞学科	7名
経営法学科	7名
公共政策学科	7名
第二部(夜間部)法律学科	10名

#### CL方式(他大学併願型)

第一部(昼間部) 法律学科(法曹コースを除く)	3名
政治経済学科	3名
新聞学科	3名
経営法学科	3名
公共政策学科	3名

### アドミッション・ポリシー(入学者の受入れに関する方針)

各学科のアドミッション・ポリシーについては、日本大学法学部ホームページ([https://www.law.nihon-u.ac.jp/faculty/educational\\_info/law/](https://www.law.nihon-u.ac.jp/faculty/educational_info/law/))を参照してください。

### 出願資格

次の(1)~(3)のいずれかに該当する者

- 高等学校または中等教育学校を卒業した者および2027年3月卒業見込みの者
- 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(高等専門学校の第3学年修了者等)および2027年3月修了見込みの者
- 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者および2027年3月31日までにこれに該当する見込みの者(学校教育法施行規則第150条)

### 出願要件

#### CL方式(法学部専願型)

本学部(学科)を第一志望とし、合格した場合は本学部(学科)に入学することを確約できる者で、(1)および(2)の要件をすべて満たす者

#### CL方式(他大学併願型)

(1)および(2)の要件をすべて満たす者

※本選抜での法学部内の学科間の併願は認めない。

(1)以下の求める人物像に該当する者

法律学科 (第一部・第二部)	法的な思考方法によって、社会が抱える問題や日常生活のもめごとを解決あるいは防止できる能力(紛争解決能力)を備えようとする者
政治経済学科	政治や経済の担い手をはじめ、国や地方公共団体、民間企業、NGO、マスコミ、さらには国際社会などの分野で実践的能力を発揮するリーダーを目指そうとする者
新聞学科	「ジャーナリズム・メディア・コミュニケーション」に関心があり、積極的に学びたいと考えている者
経営法学科	グローバルなビジネスの分野においてリーダーシップを発揮することや、公認会計士・税理士・弁理士といった高度な専門職に就くこと、あるいは自ら起業することを志している者
公共政策学科	公務員、公共・公益分野を中心とする諸団体(NPO法人、福祉団体、学校・教育機関など)でリーダーとなる者で、社会貢献活動を行っている者

(2)以下の①~③のいずれかに該当する者

※経営法学科は①~⑥のいずれかに該当する者

①評定基準A

出願時における全体の学習成績の状況が3.5以上(第二部法律学科は3.0以上)の者

②評定基準B

出願時における学習成績の状況のうち英語等の外国語・国語・

問い合わせ先 **03-5275-8503** (法学部入学センター)

数学・地歴公民科目の平均で4.0以上(法学部専願型における第二部法律学科は3.5以上)の科目が一つ以上ある者

#### ③英語外部試験

次のいずれかに該当する者

- ア 実用英語技能検定(英検)(S-CBTを含む)2級以上合格または1,980以上
- イ ケンブリッジ英語検定140以上
- ウ GTEC(4技能)930以上
- エ TOEFL iBT® 41以上(2026年1月20日以前に実施した試験またはTOEFL iBT® 3以上(2026年1月21日以降に実施した試験))
- オ TOEIC® L&R+S&W1150以上(※)
- カ TOEIC® L&R500以上
- キ TOEIC Bridge® L&R + TOEIC Bridge® S&W 165以上
- ク TOEIC Bridge® L&R 81以上
- ケ IELTS4.0以上
- コ TEAP225以上

※「TOEIC® L&R」と「TOEIC® S&W×2.5倍」を合算したスコア

#### ④簿記系資格(経営法学科のみ対象)

日本商工会議所簿記検定試験(日商簿記)3級以上または全国経理教育協会簿記能力検定試験(全経簿記)3級以上を取得している者

#### ⑤知財系資格(経営法学科のみ対象)

知的財産管理技能検定3級以上またはビジネス著作権検定初級以上を取得している者

#### ⑥その他の実績(経営法学科のみ対象)

ビジネス系のプレゼンテーション大会やコンペティションでの受賞歴がある者

### 入試日程および選考方法(出願から入学手続きまでの手順)

#### ●出願期間

**9月1日(火)~9月25日(金)** [簡易書留にて郵送必着]

#### 提出書類

出願書類のうち、(5)~(7)および学科ごとに指定した出願書類(8)~(11)(証明書類は写し)の提出は任意とする。

- 出願確認票
- 出身学校調査書(調査書が提出できない場合は卒業証明書および成績証明書)、または高等学校卒業程度認定試験合格者(大学入学資格検定試験合格者を含む)については合格成績証明書
- 志望理由書(本学部指定用紙)
- 評定基準以外で出願する場合は、出願要件を証明する書類
- 在籍する高等学校での「総合的探究」の成果
- 高等学校生活での「クラブ活動」「部活動」「社会活動」などの活動実績
- 実用英語技能検定(英検)準1級以上合格またはその他の試験において同等以上の資格
- 法律学科のみ対象  
大学での学修に関連する資格試験・検定試験の実績(宅地建物取引士・簿記・法学検定・ビジネス実務法務検定等)
- 新聞学科のみ対象
  - ジャーナリズム・メディア・情報関連に関わる検定・資格試験の実績を証明するもの
  - メディアや情報関連の部活動(同好会等を含む)に在籍し、各種大会・コンクールに出場した経験を説明する文書
  - メディアや情報関連の各種大会・コンクール(民間主催のものを含む)において、個人として優秀な実績を示す書類
  - 自分の創作物を説明する文書
- 経営法学科のみ対象
  - 簿記系資格を証明するもの
  - 知財系資格を証明するもの
  - その他の実績を証明するもの
- 公共政策学科のみ対象
  - NPO等の正会員として活動を行っている者の会員資格証明書類
  - 自治体の審議会、審査会、調査会等への参加証明書類
  - 国家資格取得証明書類
  - 地域活動で多大な貢献をしたことの証明書類(表彰状等)

**● 選考日 10月18日(日)****● 選考方法**

- (1) 筆記試験(総合型小論文)
- ・高等学校の教育課程を踏まえた論理的読解力と論理的思考力を問う総合型小論文とする
  - ・日本語と英語で出題する
- (2) 書類選考(志望理由書を含む出願書類一式)

※筆記試験において最低基準点を設け、最低基準点を下回る場合は書類選考を行わず不合格とする。筆記試験および書類選考の合計点で合否判定を行う。

**● 合格発表日 11月9日(月)**

- 入学手続締切日** 法学部専願型:  
11月20日(金)
- 他大学併願型:  
11月20日(金)
- 二段階最終入学手続締切日  
2027年2月26日(金)